

## 2020 年度 JPO 試験説明会 概要

（2020 年 2 月 10 日 18:30～20:00 於：関西学院大学東京丸の内キャンパス）

外務省 国際機関人事センター

※この資料は、主に JPO 試験の受験を検討しておられ、かつ説明会に参加できなかった方に、事後に概要を報告するものです。資料の内容は概要であり、発言者の実際の発言をそのまま記録したものではありません。

### 0 総論・基本メッセージ

- （1）JPO 派遣制度は、皆さんが国際機関の正規ポストを獲得していくための機会を提供するものである。一方、JPO となることが国際機関で正規ポストを獲得するための唯一絶対の方法ではない。例年 JPO となること自体が「目的」となってしまう応募者が散見されるが、JPO はあくまでも「手段」であることを十分心しておいてほしい。
- （2）国際機関の正規ポストを獲得する上では、1 ポスト毎に募集がかかる個別具体的な空席に応募し、競争選考を勝ち抜くことが基本である。こうした中、正規ポストを目指す方々を選ぶ JPO 試験においては、応募者自身が JPO 後のキャリアプランを具体的にどのように描いているか、JPO 後を視野に具体的にどのような取組をしてきているか等についても審査する。

### 1 2019 年度 JPO 試験の概要

※[別紙のパワーポイント資料](#)に沿って説明。

#### （1）JPO 派遣制度とは？

##### ①国際機関で活躍する日本人

現在、国連関係機関で働く日本人は 882 名（2018 年 12 月末時点）。日本人職員数は増加傾向にあるものの、他の G7 各国の職員数は 1,000 人台から 3,000 人台にあることを踏まえると日本はまだ十分ではない。もっと多くの日本人に国際機関で活躍してもらうために、外務省では様々なサポートを実施している。そのうちの 1 つが JPO 派遣制度を通じた若手の日本人の国際機関への派遣。

##### ②JPO 派遣制度

JPO 派遣制度とは、各国政府の費用負担を条件に国際機関が若手人材を受け入れる制度。外務省では、1974 年から JPO 派遣制度を実施しており、これまでに 1,700 名以上の JPO を派遣している。制度の成果も出ており、日本人職員約 882 名のうち 5 割近くが JPO 派遣制度出身の方であ

る。このことから、現在、国連関係機関で活躍している日本人職員の多くが、JPO からキャリアをスタートしていることが分かる。また、JPO の約 7 割の方が、任期終了後、国際機関で勤務を続けている。

### ③応募条件

詳細については募集要項を精読いただきたいが、応募条件は(1)35 歳以下、(2)志望する分野での修士号及び職歴 2 年以上、(3)職務遂行に必要な英語能力、(4)将来にわたり国際機関で勤務する意思、(5)日本国籍。

## (2) 2020 年度 JPO 試験について

### ①2020 年度試験の応募日程・留意点

事前登録及び応募書類の提出期限は 2 月 21 日（金）日本時間 23 時 59 分。以下の点は特に注意いただきたい。

#### ➤ 事前登録は必須：

期限内に「事前登録」と「応募」の両方を行うことで応募プロセスが完了する。「事前登録」を先に行っていただく想定だが、「応募」が先になっても構わない。ただし、「事前登録」と「応募」時の提出書類の内容が必ず一致するようにしてほしい。「事前登録」の修正は受け付けていない。万一、「事前登録」後「応募」までの間に訂正が生じた場合は、やむを得ないので、応募書類のほうに最新の内容を書き添えていただきたい。

#### ➤ 国際機関枠（UNDP, WFP, OECD, OPCW）と外務省枠（左記以外）両方への応募は不可； JPO 試験において第二次審査は二つの枠に分かれる。国際機関選考枠は、UNDP, WFP, OECD, OPCW の 4 機関について。外務省選考枠はそれ以外の機関についての選考である。

#### ➤ 応募書類は電子メールで送付；

応募書類のダウンロードを早めに行い、Word ファイルの動作を確認しておくことをお勧めする。

#### ➤ 事前登録・応募書類の提出は余裕を持って行う。

### ②2019 年度試験からの主な変更点

主な変更点は 2 点。

1 点目は、郵送による応募書類受付を廃止し、全て電子メールによる受付とすること。

2 点目は、学歴・職歴取得期限を前倒しし、2020 年 7 月末時点（UNDP 志望者は 3 月末時点）で取得済みであることが条件となる。これは、課程を修了しただけでなく、修士号を取得済みであることが必要。期日までに修士号を取得できる（できた）か否かは、二次試験の際に客観的な証明書の提出を求め、それによって判断するため、解釈の余地や例外は設けていない。

### ③配属について

配属について、皆さんの志望、経歴、専門性を基に検討。しかし、同時に国際機関側の受け入

れニーズともマッチする必要がある。国際機関側でニーズがない、ポストがないということもある。その場合、皆さんが当初思い描いていたとおりのポストにならない場合もあるが、JPO 試験の制度上そのような制約があるということをご理解いただきたい。

### （3）応募に当たってのヒント

#### ①JPO 派遣終了後のビジョン

JPO は 2 年間国際機関で仕事をするだけでなく、その後も将来的に国際機関でキャリアを積んでいただくのが制度の趣旨。そのため JPO になった後こんなことがしたいという希望にとどまることなく、JPO になった後、将来国際機関でキャリアを積んでいきたいという意欲及び計画を応募書類等で具体的にアピールすることが重要。現在、7 割以上が JPO 派遣終了後に国際機関で採用されていることや、国連関係機関で勤務する 882 人の日本人職員の 5 割近くが JPO 出身であることを見ても、派遣終了後の具体的なビジョンがある方がこれまでの JPO 出身者に多いことがわかる。

#### ②国際機関側のニーズの把握

JPO のあとキャリアを積む上で重要なこととして、皆さん（供給）サイドの強い熱意だけでなく、国際機関（需要）サイドで実際にポストが出ているかという点がある。特に特殊な分野であれば、ポストが限られ公募が数年に一度だけといった場合もある。そこまで調べるのは難しいかもしれないが、最低限、国際機関のウェブサイトの求人ページを見て、自分の志望する分野で P2、P3 レベルの空席公募がどの程度出ているのか、研究いただくのが良いと思う。また、国際機関によっては、財政が逼迫しており、人件費のかかる新たなポスト創設には慎重なところもある。志望する機関や分野において予算状況や傾向がどのようになっているのか、今後自分の求める分野でポスト確保の見込みがあるかなどを調べてみることをお勧めする。

#### ③まずは書類審査に通ることを考える。

面接審査へ進む前提として、書類審査を通過する必要がある。ここ数年の傾向では、応募者約 300～350 名に対し、書類審査を通過する方はおおむね 120 名。まずはこの 120 名に残ることが重要。他の応募者と差のつく書類を準備する必要がある。差をつけられる点はどこか。英語のスコアや学位名称を書き換えることはできないが、志望動機と職歴欄は、工夫次第で書き方を変えられる。

#### ④志望動機欄

志望動機の欄は、国際社会の特定の問題を改善したいという熱意だけにとどまらず、一歩進んで、ご自身の経験・スキルと結び付けて書くと説得力が出る。また、応募者サイドの一方的な思いだけでなく、国際機関サイドに立って、自分の専門性に対してニーズがあるか、自分が国連のコアバリュー（integrity, professionalism, respect for diversity）を共有しているか、国際機関に対して自分がどのように貢献できるか、なども書けるとよい。志望動機に「長年国連を目指し

てきた」と書くならば、学歴・職歴欄などで国連とのこれまでの接点を示し、根拠を示す。和文応募用紙の志望動機欄では、国際情勢について学术论文のようなことを書く方もいるが、2000 字に限られた中で長々と書くことはもったいない。応募者個人のストーリーや国際機関との接点をより伺いたいと思う。

#### ⑤職歴欄の書き方

職歴欄は、単に業務内容を列挙するのではなく、どのような実績を挙げ、志望機関との関係でどのようなスキルを得たかを書いてアピールすると効果的である。実際 P11 では、「accomplishment」を書かせる欄となっている。世界的に知名度の高い組織に所属していた等よりも、その職責を通じて達成した具体的事柄のほうが重要と考える。また、職歴欄（和文でも英文でも）には、自分の志望する分野のポストの職務記述書（job description, terms of reference）に現れるキーワードを挿入することができれば、職歴と志望先の関連性がより明らかになる。

#### ⑥カバーレター／レジュメ

カバーレターとレジュメは、2018 年度から導入しているものである。A4 片面一枚という制限はあるが、体裁に定めはない。正解はないので、市販の書籍などを参考に、一般的な形で書いていただければ結構である。

#### （4）最後に

JPO 試験は応募書類も多く、準備いただくのは大変と思うが、こうした書類の準備や、それを通じて自分をアピールすることは、将来的に国際機関職員としてキャリアを積んでいく上で避けては通れないことである。また、2019 年度 JPO 試験は、受験者 327 名のうち内定者は 52 名であり、6.2 名に 1 人が合格していることとなる。自分には難しいとか、無理かも知れないと思わずに、ぜひチャレンジしていただきたい。皆さんの応募をお待ちしている。

### 3 主な質問・応答

Q 1 修士号の学位として MBA を取得して JPO になった方はいるか。国際機関のどのような分野で専門性を発揮しているのか。

(答)

修士号の学位として MBA を取得して JPO になった方はいらっしゃる。MBA 取得者の国際機関における専門分野の一例としては、財務や人事が挙げられる。

Q 2 事前登録後に志望機関を変えることは可能か。また、その際に外務省枠から国際機関枠へ変更することはできるか。

(答)

原則は、「事前登録」で選択した志望機関と和文応募用紙に記載する志望先機関は一致させていただく必要がある。他方、やむを得ず、事前登録後に志望先機関が変わった場合には、応募の提出期限までに応募用紙に最終的にご自身が志望する国際機関を記載の上、応募いただきたい（なお、「事前登録」の再登録までは不要である。）。また、外務省枠から国際機関枠へ変更となる場合は、一部書類のフォーマットが異なるので、ご自身が最終的に応募する枠に必要なフォーマットで提出をお願いしたい。

Q 3 人事センターのHPに「主な JPO ポストの職務内容」が掲載されているが、ここに掲載されているもの以外を選択した場合、選考において不利になるか。また、どの程度個別の TOR とマッチさせた志望動機を書くべきか。

(答)

人事センターのHPに掲載している「主な JPO ポストの職務内容」はあくまで例示として掲載しており、掲載されているもの以外を希望し、それを記載したとしても、それをもって選考が不利になる訳ではない。若干経緯を申し上げますと、かつてはこのような具体的なポストに関する情報は提供していなかった。とはいえ、仕事のイメージが湧かない、どのようなポストが存在するのか不明であり応募の手がかりがないという声も相次いだため、あくまで「例示」として掲載をしている。掲載しているポストはこれが今年の公募ポストの全てではなく、かつ必ずしも日本の JPO 用に絞り込んでいるわけではない。したがって、国際機関にはこのようなポストがあるのだ、という参考に使っていただきたい。

（注：国際機関選考枠（UNDP, WFP, OCED, OPCW）については、人事センターのHPに掲載した 2020 年度ポストの中から志望するポストを選択して記入する。その他の国際機関を志望する場合は、必ずしも掲載されたポストに限定するものではないが、具体的に志望するポストがあれば、参考としてポスト番号等を記入する（複数選択可）。）。

どの程度個別の TOR と志望動機をマッチさせるかという点については、ご判断であると思うが、逆に絞り込みすぎることによるリスクを懸念するのであれば、少し広げた形で志望動機等を記載することも一案である。

Q 4 カバーレターの宛名を知りたい場合、国際機関側に問い合わせが良いか。

（答）

応募者が個別に国際機関と連絡を取ることは差し控えていただきたい。カバーレターの宛先については決まった形式があるわけではないので、人事センター長宛としていただいても良いし、志望する国際機関を明記した上で「hiring manager」としていただいても良い。

Q 5 英語以外の語学の評価に関し、昨年度と変更になった点があれば教えてほしい。

（答）

基本的に語学の評価に関しては昨年度と同様に審査する予定であり、したがって国連公用語以外を含む英語以外の語学についてもレベルに応じて審査対象とする。他方、採点者側が客観的に評価できるよう、各種語学検定証明書の提出をお願いしたい。

（以上）